

社会福祉法人の地域貢献活動の諸相

ーそれはどのようなコミュニティソーシャルワーク実践なのかー

○ 東海大学 妻鹿ふみ子 (1468)

南 多恵子 (関西福祉科学大学・5320) 小野智明 (白梅学園大学・8637)

岩本裕子 (関西国際大学・7838) 石井祐理子 (京都光華女子大学 4192)

キーワード：社会福祉法人・地域貢献活動・質的調査

1. 研究目的

本研究は、社会福祉施設を経営する社会福祉法人が行っている地域貢献の内容や方法について、それがどのようなコミュニティソーシャルワーク実践なのかを明らかにしようとする探索的な研究である。2016年の社会福祉法の改正によって社会福祉法人の地域貢献が努力義務化されたが、それ以前から積極的に地域貢献活動を行っている先進事例としての社会福祉法人の実践の諸相をコミュニティソーシャルワークとして可視化、理論化する。

2. 研究の視点および方法

本研究の視点は、社会福祉法人が行っている地域貢献活動がコミュニティソーシャルワーク実践としてまちづくりや地域福祉につながるものであることを、先進事例の質的調査から明らかにしようとするものである。

事例の選定にあたっては、「ユニーク」で「興味深い」事例を求めて機縁法に依って調査対象法人選定したが、加えて取り組みが雑誌に掲載される、担当者が学会に登壇して報告をするなど、一定の評価を得ていることも重視した。研究メンバーがそれぞれ調査候補のリストを作成し、研究会での議論によって9法人を選定して半構造化インタビューを行い、質的に分析した。具体的には Kuckarts の「テーマ中心の質的テキスト分析」(Kuckarts2002=2018)に依拠して、インタビュー調査をテキスト化したデータ(逐語録)をコーディングにより分析し、何が言えるのかを探索していった。

3. 倫理的配慮

本研究におけるインタビュー調査を実施するにあたっては、関西国際大学研究倫理委員会の承認を得た上で実施した。(承認番号 R4-14) また、日本社会福祉学会の研究倫理規定を踏まえた上でインタビューガイドを作成し、同意説明文書と共に事前に送付した上で、インタビュー当日にはプライバシーは保護されること、研究結果を公表すること、人や組織、及び地域については匿名化することについて説明を行い、同意を得て実施した。

本報告に関連し、開示すべき COI 関係にある企業等はない。なお、本研究は共同研究であるが、本要旨集原稿の内容については、共同研究者の承諾を得ている。

4. 研究結果

本研究チームで実施した「社会福祉法人と住民との協働における先進事例の調査研究」

(2018-2020) から明らかになった地域貢献をめぐる7つの仮説があるが、この7つの仮説をベースにインタビューガイドを作成してインタビューを行った結果、インタビュー内容は①地域特性と課題②法人の特性③地域貢献活動の内容④マネジメント体制⑤地域貢献に取り組んでのプラス評価⑥実施にあたっての難点⑦社会福祉法人の持つ強み/弱み⑧今後の展望(以上8項目)に分類、整理することができた。

この8項目ごとにテキストデータを帰納的に分類した上で、事例—コードマトリックスを作成しそこから何が言えるかを明らかにした。マトリックスを作成する際の分析対象は1法人を除いた8法人である。その結果、社会福祉法人は、地域のニーズを把握してそれへの対応を行う、課題解決のための介入を行うのはもちろんのこと、積極的にまちづくりを志向し、まちづくりの視角から貢献活動を実践しているということも明らかになった。そして、まちづくりの要素を含む実践においては、福祉の枠組みを超えての実践や、制度外の事業にも取り組んでいることがわかった。加えて担当する職員体制や住民参加の実践体制づくりなど、いわゆるマネジメントを丁寧に実践していることも見いだせた。

5. 考察

対象とした8法人の地域貢献の分析により、複数の法人から見いだせた共通点をベースにして明らかにすることができた実践仮説は以下の10点である。

- ①基本は住民のニーズを発見し、アセスメントし、法人資源を生かしてそれに対応、という形でのコミュニティソーシャルワーク実践を行っているが、コミュニティソーシャルワーク実践だという認識は弱い
- ②地域貢献活動の目的や意義、ならびにビジョン、ミッション等活動をする際の指針になるものを明確に持っている
- ③どんな町(地域)にしていきたいかというまちづくりの発想、構想を持ち、社会福祉法人にできるまちづくりのカタチを探求している
- ④まちづくりの視角を持つことで、「制度内福祉」や「地縁」を超え、「まちをよくしたい」と願う新たな住民層、団体と出会っている
- ⑤何らかのトリガーがあって地域貢献活動が本格化している
- ⑥主体性を尊重する本物の住民参加にこだわっている
- ⑦立地、予算規模、事業規模(法人の持つポテンシャル)に応じて工夫する余地がある。
- ⑧地域貢献活動に主体的に参加したい職員をサポートすることで職員のモチベーションをあげている
- ⑨利用者の生活の質の向上につながっている
- ⑩結果として、コミットする住民の学びの機会となっている

Kuckarts,Udo,2002, Qualitative Text Analysis,(=2018, 佐藤郁哉訳『質的テキスト分析法』新曜社)

(※本研究は JSPS 科研費 21K02032 の助成を受けた調査研究である)